

●これまでの経緯

平成23年

- 9月9日 第1回アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会開催（今後の進め方について）
- 9月22日 第2回アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会開催（指定申請案について）

【協議会の構成団体・企業】

愛知県、岐阜県、名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛島村、各務原市、名古屋港管理組合、三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、東レ(株)、中部航空宇宙部品生産協同組合、(社)中部経済連合会、名古屋商工会議所、国立大学法人名古屋大学、(社)中部航空宇宙技術センター、中部国際空港(株)

- 9月30日 国際戦略総合特区（「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」）の国への指定申請（愛知県・岐阜県・名古屋市はじめ12地方公共団体）
- 11月14日 国による第1次評価（事務局・専門家による書面審査）、第2次評価（総合特別区域評価・調査検討会による総合評価、ヒアリング対象の決定）の公表
（国際戦略総合特区は申請11地域中7地域がヒアリング対象に）
- 11月18日 総合特別区域評価・調査検討会によるヒアリング
- 11月30日 民主党成長戦略・経済対策プロジェクトチーム「特区・地域活性化・規制改革小委員会」によるヒアリング
- 12月22日 内閣総理大臣が総合特別区域を指定
（国際戦略総合特区は、全国で7地域が指定）